

消防広域化に係る 消防指令業務の共同化

遠野市消防本部消防総務課

1 いわて消防指令センター

令和8年4月1日運用開始
に向け、現在整備事業を実施中



(岩手県中央指令センターホームページより写真を引用)

共同運用参加10消防本部

- ・盛岡地区広域消防組合消防本部
- ・宮古地区広域行政組合消防本部
- ・釜石大槌地区行政事務組合消防本部
- ・奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部
- ・久慈広域連合消防本部
- ・花巻市消防本部
- ・北上地区消防組合消防本部
- ・遠野市消防本部
- ・陸前高田市消防本部
- ・二戸地区広域行政事務組合消防本部
(消防長会の登録順)

一関市、大船渡地区消防組合は通信機器更新時期等の都合により参加見送り。

2 共同化への検討経緯 （消防庁次長通知により推進）

平成17年7月15日 消防消第141号 消防次長通知

- 消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について（費用面で節減効果、住民サービスの向上、他に多くの有効性が認められる。）

平成18年4月

- 「岩手県消防救急無線広域化・共同化等検討委員会」及び「同作業部会」立ち上げ

平成24年3月26日

- 「平成23年度第2回岩手県消防救急無線広域化・共同化等検討委員会」開催

令和2年8月27日

- 「令和2年度岩手県消防長会8月臨時会」開催
協議事項 岩手県1ブロック共同指令センターについて検討

令和2年10月7日

- 「岩手県消防指令センター共同運用化検討委員会」及び「同作業部会」設置

3 総務省消防庁からの通知（各当道府県知事あて）

令和3年1月25日付 消防消第10号 消防庁次長
消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（通知）

① 消防の広域化及び連携・協力全般に関すること。

概要→県は積極的に役割を果たし、自主的な市町村の消防の広域化及び連携・協力の支援に取り組むこと。

② 消防指令センターの共同運用に関すること。

概要→全国的に指令システムの更新時期に来ており、財政負担も含め検討の好機であることから共同運用の取り組みを進めること。

4-1 消防指令業務 共同化から得られる効果

共同運用のイメージ

□ 119番通報受信の充実

- 緊急通報体系の多様化や住民ニーズの変化などに幅広く対応できるほか、専従の通信指令員を確保することにより、**迅速かつ確実な緊急通報受付及び指令業務の実施**が期待できるため、特定の地域に119番通報が集中した場合でも的確に対応できる。

□ 本部間連携の迅速化

- 大規模災害や特殊災害などに対し、共同運用を実施する消防本部間での**情報共有**などが**容易**となり、各消防本部への**情報提供**や各消防本部との情報共有を**迅速**に行うことができる。



4 - 2 消防指令業務 共同化から得られる効果

□ 現場対応職員の増員

- 通信指令員の専従化及び共同指令センターへの集約による通信指令員の削減により、**警防活動人員の増員**が期待できる。

□ 県外・県内応援の迅速化

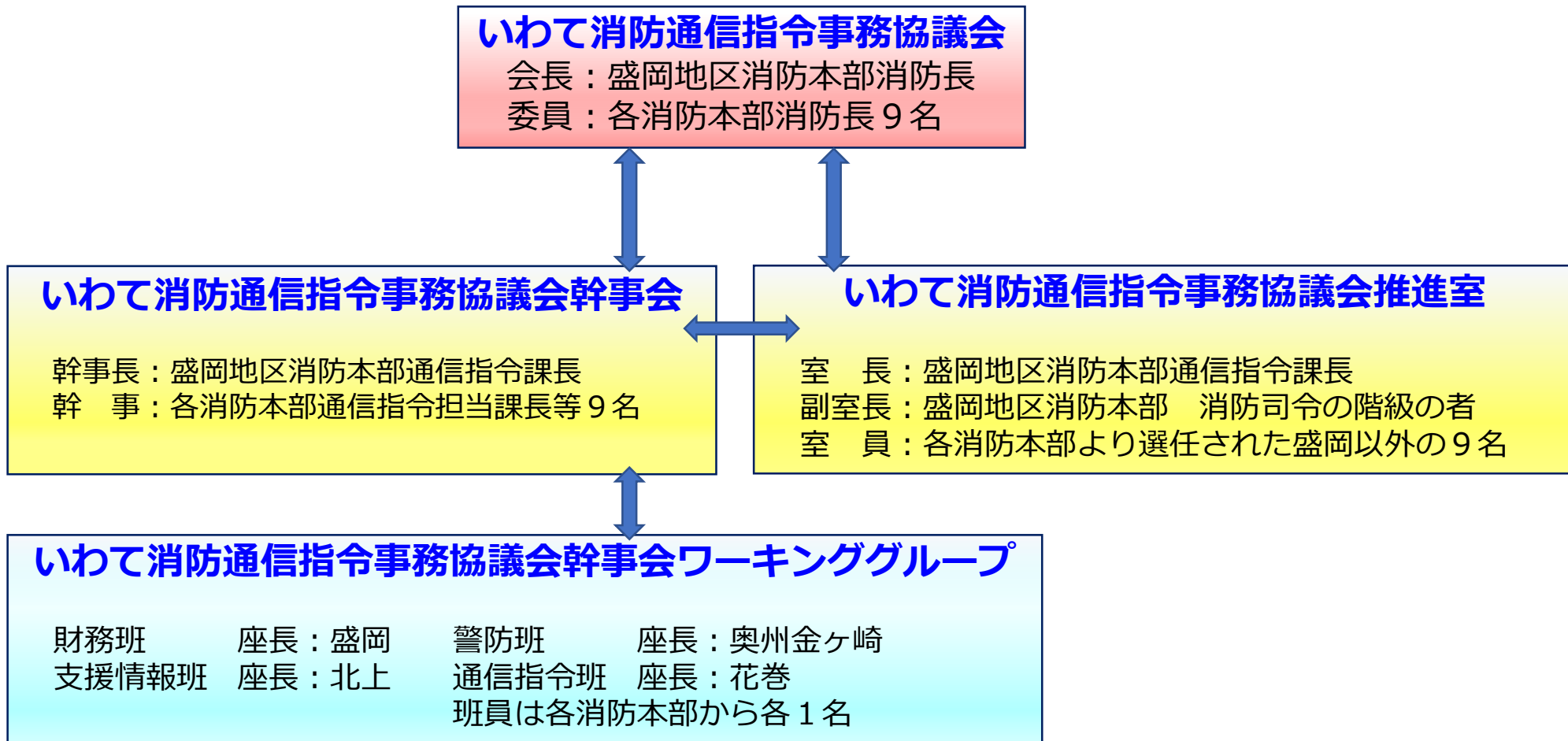
- **緊急消防援助隊**の応援、受援態勢の強化及び**県内応援**の迅速化（消防本部間の応援協定による）等の**強化**が図られる。

□ 費用の削減

- **施設整備費**、**維持管理費**、指令業務の職員の**人件費等の削減**が期待できる。

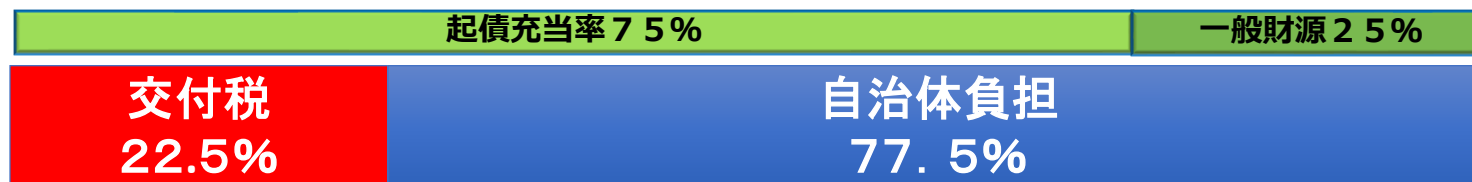


5 いわて消防通信指令事務協議会組織図



6 消防指令業務の共同運用に係る財政措置の効果

□ 遠野市が単独で整備する場合（防災対策事業債）



47.5%軽減

□ 共同整備（緊急防災・減災事業債）

令和8年3月31日まで事業が完了していることが条件（令和3年6月1日 総務省消防庁確認）



高度な部隊運用及び共同運用の場合、交付税措置率が高く、自治体負担が軽減される。

7 更新機器のイメージ

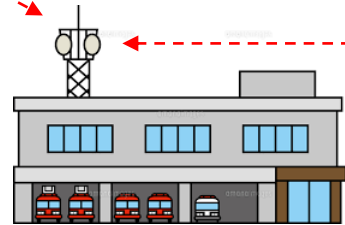
いわて消防指令センター

無線回線

有線回線

基地局 (高清水・寺沢)

遠野消防署・宮守出張所



高機能消防指令システム

8 今後のスケジュール（予定）

いわて消防指令センター総合整備事業工事

令和5年11月まで	調達仕様書の作成	協議会及び各消防本部
令和5年11月	整備協定書締結	県内10消防本部で締結
令和5年12月1日	入札公告	総合評価落札方式
令和5年12月15日	参加申請締切	
令和6年1月31日	提案書提出締切	
令和6年2月22日	ヒアリング	
令和6年3月8日	開札	
令和6年3月22日	仮契約締結	
令和6年7月	本契約	
令和8年4月1日	いわて消防指令センター運用開始	